2023 年 8 月 11 日

MIGA コラム「新・世界診断」

デジタル敗戦から復興せよ
医療 DX、コロナ後こそ最後の好機

大林　尚
武蔵野大学国際総合研究所客員教授
日本経済新聞編集委員

1984 年に日本経済新聞社入社。千葉支局記者などを経て 90 年から東京本社経済部記者として通商産業省（現経済産業省）、日本銀行、経済企画庁（現内閣府）、厚生省（現厚生労働省）などの記者クラブに所属し、経済政策の立案現場を取材した 99 年経済部次長。2002 年編集委員、05 年から論説委員を兼務し、医療・年金改革、消費税と財政、規制改革、独占禁止法などに関する社説やコラムを多数執筆 14 年から欧州総局編集委員、欧州総局長としてロンドン駐在し、EU 各国の社会保障・税制の現場や BREXIT を決めた英国民投票を取材した。17 年に帰任し上級論説委員、21 年から編集委員
23 年から武蔵野大学客員教授
編著書に『年金を問う』（日本経済新聞出版社）、『人口減少～新しい日本をつくる』（同）、『みんなの金融』（新泉社）など（いずれも分担執筆）

なんだ、ちゃんとわかっているじゃないか。

■　デジタル敗戦はコロナ前から

一国のトップリーダーに対して、まことに失礼ながら、8 月 4 日夕に岸田文雄首相が首相官邸で開いた記者会見を NHK テレビでみていて、そんな言葉が口をついて出てきた。首相がこういう趣旨を話したときだ。

「2020 年、私は自民党政調会長としてコロナとの闘いの最前線に立っていた。そしてわが国のデジタル化の遅れを痛感した。国民への給付金や各種の支援金の給付遅れ、感染者情報をファクスで集計することによる保健所業務の逼迫、接触確認アプリ導入やワクチン接種システムの混乱――」

「欧米諸国や台湾、シンガポール、インドなどで円滑に進む行政サービスが実現できない現実に直面し、わが国がデジタル後進国だったことに愕然とした。デジタル敗戦を 2 度と繰り返してはならない。主要先進国に大きく後れをとっているわが国行政のデジタル化の遅れを取り戻したい。この強い思いから政権発足以来、デジタル田園都市国家構想、マイナカードの早期普及を進めてきた……」

じつは、デジタル競争力が日本は欧米の主要国のみならず、東南アジアの主な国、また中国や台湾に比べても劣る現実は、コロナ前からはっきりしていた。本来、与党の政策責任者であれば、コロナとの闘いに直面することがなくとも、この厳しいファクトに気づき、デジタル敗戦からの復興を指揮すべき立場だったと思うが、ここではそれ以上は言うまい。

ことしの 5 月の連休明け、岸田政権は新型コロナウイルスの感染症法上のあつかいを季節性インフルエンザと同等に緩和した。緩和直後はほとんど見かけることがなかったノーマスク姿が、夏休みに入ったこと

Copyright©2023 MIGA. All rights reserved.

も手伝ってすっかり日常になった。「着けろ、いや着けない」などと、レストランや乗り物内の空気がトゲトゲしくなることは、もうない。かたや病院や介護施設では着用ルールがちゃんと守られている。

やっとのことで、日本に暮らす人びとにも本物のアフターコロナが浸透したというべきであろう。奇貨居くべし。せっかくデジタル敗戦の悲惨さにコロナが気づかせてくれたのだから、敗戦処理と復興に乗り出すのは、今をおいてほかになかろう。

■ アプリが医師に代わり診断

コロナ禍まっただ中に、海外の国が窮余の策として取ったデジタル活用の事例を二つ紹介したい。

一つは、英イングランドの NHS（国民保健サービス）が国民にダウンロードを呼びかけたスマホアプリ「How are you feeling today?」だ。

英国はコロナ初期の 2020 年、超過死亡率（国内の死亡者が平年よりどの程度多いかを示す指標）がおよそ 20％を記録し、人々は恐怖のどん底に落とされた。

当時、ボリス・ジョンソン政権は感染症専門家のアドバイスもあって、集団免疫戦略を試みようとした。国民や企業に対し、とくに外出制限を求めることはせず、感染者が増えるのにまかせ、自然の力を借りて免疫の獲得を広げようというやり方である。コロナワクチンの開発に、世界の名だたる製薬企業がまだ着手していなかった頃だ。ワクチン代わりに感染を利用して免疫をつけさせよう、という考え方は理論的にはありうる。

だがこれは、見事に失敗した。のちに、英議会下院の超党派グループによるコロナ検証報告書は、ジョンソン政権の集団免疫戦略について「英国の公衆衛生史上、最悪の失政」「ロックダウン（罰則を伴う厳格な都市封鎖）の発動を遅らせ、重症患者や死者をいたずらに増やすことになった」と断じた。政権にアドバイスをした専門家も指弾された。因みに、英国は公衆衛生学の発祥国である。

こんな状況だから NHS 傘下の病院・診療所は大混乱に陥り、文字どおりの医療崩壊が現実化した。そこで、NHS はこのアプリに医師の初期診療（プライマリー・ケア）を代わってやってもらおうとした。

朝起きて調子がいま一つだな、と思ったらアプリを立ち上げて身体の状況に関する質問に答える。するとアプリがコロナ感染の可能性などを示すという仕組みだ。必要に迫られてではあるが、簡単な AI 医療が実用化されているのである。

■ ICU 空き状況ひと目で

一方、米ニューヨークタイムズ紙が立ち上げたのは、「How Full Are Hospital I.C.U.s Near You?」というサイトだ。米国も 2020 年の超過死亡率はおよそ 20％だった。ICU はコロナに感染した重症肺炎患者の治療に不可欠な集中治療室だ。ニューヨーク市内の各病院をサイトの地図上にプロットし、それぞれについて ICU が満床か空床かを色分けして確認できるようにした。もちろん、このサイトは定期的に更新される。

Copyright©2023 MIGA. All rights reserved.

コロナ感染者が急に重症化して重篤な肺炎を発症した場合、スマホでこの地図を立ち上げれば、どの病院が受け入れてくれるかは一目瞭然だ。

筆者は日本の病院団体のある幹部に、「なぜ、これに類する取り組みが日本ではできなかったのか」と尋ねたことがある。返ってきた答えはこうだ。「病床が空いているかどうかをいちいち確認して、それを報告する時間的余裕も人的余裕もなかった」。

だが、人の目で確認しなくとも、センサーを活用して病床の空き具合を示すデータについて、人手を介さず集計する「インターネット・オブ・シングス」を採用すればすむ話ではないか。件の病院団体幹部は、「うちの ICU はきょう何床空きがある」と、看護師に目視で集計させて、自治体などに報告するシステムを想定していたわけだ。これも、デジタル後進性を如実に物語るエピソードではないか。

■ 起点はマイナ保険証だ

さて、岸田首相は健康保険証の機能をマイナンバーカードに一体化する「マイナ保険証」の普及を推し進めようと、2024 年秋に保険証を原則廃止するという当初方針を曲がりなりにも維持した。マイナ保険証に対する世論の反発がきわめて強いことを気にする自民党内には先送り論がくすぶっているが、8 月 4 日の記者会見では、先送り論にはひとまず与しなかったようだ。ならばどうするか。

マイナ保険証を患者本人と医療機関が縦横に使いこなし、医療 DX（デジタル・トランスフォーメーション）を一気に推し進めることこそが、デジタル敗戦からの復興への第一歩になるだろう。言わずもがなだが、医療や健康に関する個人データは、きわめてセンシティブなものであり、意図せざる漏洩によってその情報の持ち主が物理的・経済的・金銭的な被害を受けない仕組みをつくることが絶対に欠かせない。悪意をもった漏洩に対しては、厳罰主義で臨むべきである。

そのうえで、マイナ保険証を起点にして、患者本人の同意を前提に、カルテ、処方箋、レセプト（診療報酬明細書）、人間ドックの結果、過去に受けた検査結果――などをわかりやすく整理して一覧できるようなデータを組成し、医師だけでなく看護師や薬剤師など病院・診療所で働く医療職が共有できるようにする。それによって、薬剤師が多剤投与の危険性を指摘したり、いくつかの診療科にまたがってかかっている患者に対する薬の飲み合わせについて注意事項を示したりすることが可能になる。

忙しい医師は自分の仕事をほかの医療職に代わってやってもらう「タスクシフト」が促進される。看護師だからこそ、また薬剤師だからこそ、患者に対してできることがある。餅は餅屋だ。なんでも医師任せにするよりも、患者の安心感はそのほうが高まるのではないか。

アフターコロナの日本は、ともすれば喉元過ぎれば熱さ忘れるになりがちだ。いや、もうなっているかもしれない。コロナ禍の「熱さ」がまだ体感として僅かに残っている今が、デジタル敗戦から日本が立ち上がるラストチャンスである。

Copyright©2023 MIGA. All rights reserved.